



2021年7月30日

2021年度（2022年3月期） 第1四半期 決算説明資料

 株式会社 日立物流

HITACHI
Inspire the Next

I. 2021年度第1四半期 決算概要

全体概要、グループ別、売上収益・営業利益増減内訳、海外地域別

II. 中期経営計画（進捗）

1Qトピックス(DX分野、国内事業、海外事業、環境取り組み)、
東証プライム市場上場維持基準の適合



I .2021年度第1四半期 決算概要



2021年度第1四半期 決算概要

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%))

	2020年度		2021年度				
	第1四半期		第1四半期			通期	
	実績	実績	前年同期比		計画 (4.28公表)	前年比	
			比率	増減			
売上収益	1,473	1,781	121%	+308	6,900	106%	
営業利益 [※]	<4.7> 69.8	<5.7> 102.3	147%	+32.5	<5.4> 375.0	102%	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前四半期利益)	<7.3> 107.1	<5.4> 95.8	89%	▲11.3	<5.4> 372.0	84%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	<4.3> 63.3	<2.7> 48.2	76%	▲15.0	<3.0> 205.0	90%	

※ 本資料中の営業利益は、「調整後営業利益」を記載



2021年度第1四半期 決算概要 (グループ別)

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は構成比(%)、()内は増減差)

		売上収益		営業利益			
		第1四半期	前年同期比	第1四半期	前年同期比		
オーガニック	国内物流	<58>	913	101%	63.8	102%	
	国際物流	海外	<33>	522	163%	26.6	217%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<7>	109	165%	4.5	(+5.7)
	計	<40>	630	163%	31.1	282%	
	その他(物流周辺事業等)	<2>	34	88%	1.7	101%	
	計	<100>	1,578	119%	96.6	128%	
バンテックグループ	国内物流	<64>	139	124%	6.6	(+10.1)	
	国際物流(海外)	<36>	79	149%	1.9	(+2.5)	
	計	<100>	218	132%	8.5	(+12.6)	
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等		-	▲15	(+4)	▲2.8	(▲1.1)	
合計	国内物流	<59>	1,046	104%	68.3	119%	
	国際物流	海外	<34>	598	163%	27.8	236%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<6>	106	175%	4.5	(+5.7)
	計	<40>	704	165%	32.4	305%	
	その他(物流周辺事業等)	<2>	31	85%	1.7	101%	
	計	<100>	1,781	121%	102.3	147%	



2021年度第1四半期 決算概要 (売上収益増減内訳)

売上収益実績

(億円)

- ・受託領域拡大 : +20億
- ・顧客物量増減他 : +213億
(新型コロナ影響含む)

環境変化・
物量増減他
+233

FY20/1Q→FY21/1Q

- ・USD: ¥108 → ¥109
- ・EUR: ¥118 → ¥132
- ・CNY: ¥15.2 → ¥17.0

為替影響
+44

ポートフォリオ
戦略実行
▲14

- ・国内 : +15億
- ・国際 : +20億

新規受注
+34

協創新規
+11

+45

1,781

1,473

+308

項目	環境変化・物量増減他			為替影響	ポートフォリオ戦略実行	新規受注	協創新規	計
	受託領域拡大	顧客物量増減他 (新型コロナ影響含む)	小計					
国内	17	▲1	17		▲2	15	7	37
国際	2	220	222	44	▲12	20	3	276
その他		▲6	▲6				0	▲5
計	20	213	233	44	▲14	34	11	308

2020年度1Q(実績)

2021年度1Q(実績)

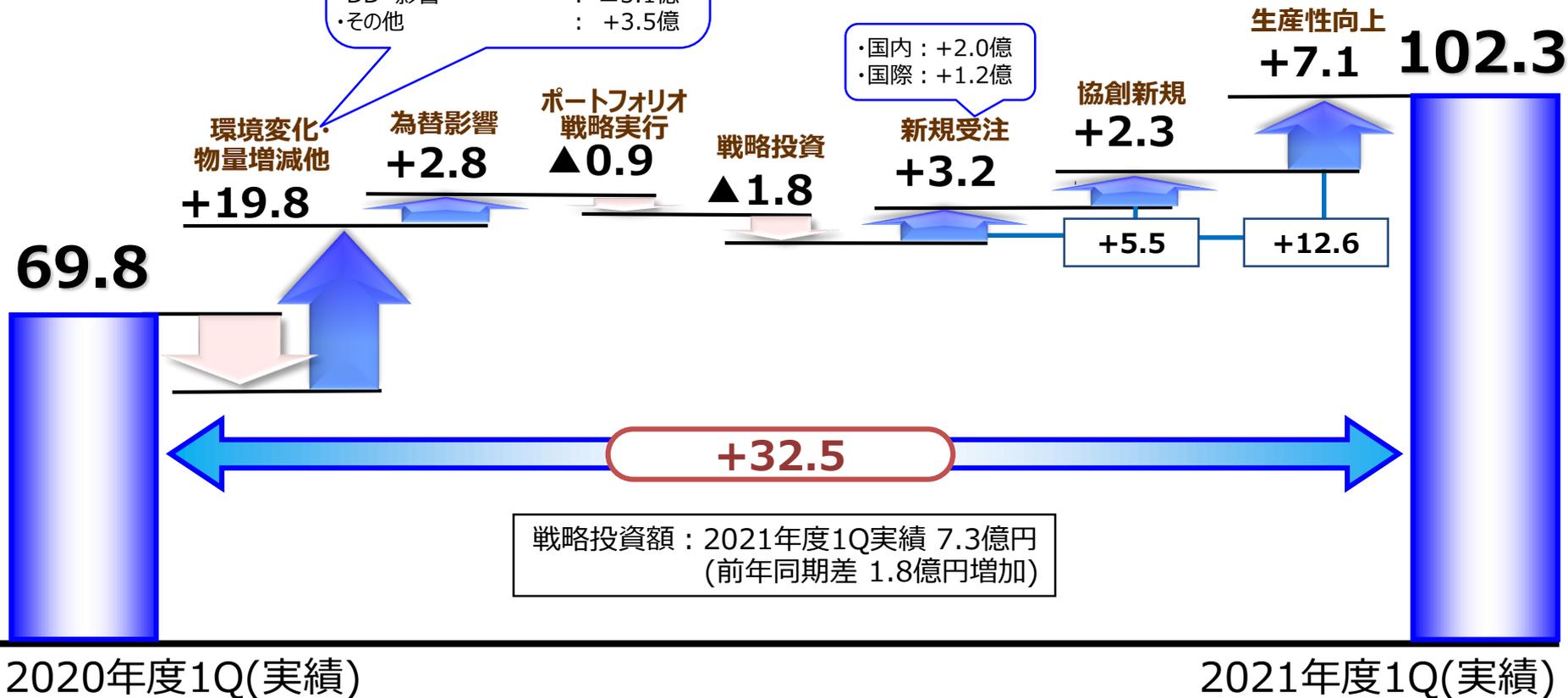


2021年度第1四半期 決算概要 (営業利益増減内訳)

営業利益実績

(億円)

- ・受託領域拡大 : +2.2億
- ・顧客物量増減他 : +24.7億
(新型コロナ影響含む)
- ・(物量回復に伴う)コスト増 : ▲7.4億
- ・DD※影響 : ▲3.1億
- ・その他 : +3.5億



※DD : 同一労働同一賃金の略



2021年度第1四半期 決算概要 (海外地域別)

(単位 : 億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%)、()内は増減差)

項目	売上収益			営業利益		
	2020年度	2021年度		2020年度	2021年度	
	第1四半期	第1四半期	前年同期比	第1四半期	第1四半期	前年同期比
北米	67	135	202%	▲2.9	5.7	(+8.7) 億円
欧州 [※]	118	195	166%	5.2	11.1	214%
アジア(中国除く)	78	120	154%	2.5	7.3	290%
中国	98	136	138%	5.6	5.9	106%
オセアニア他	13	15	119%	0.9	1.3	150%
連結消去等	▲6	▲3	(+4) 億円	0.6	▲3.4	(▲4.0) 億円
計	368	598	163%	<3.2%> 11.8	<4.7%> 27.8	236%

※ トルコは欧州に含む



<参考> 2021年度第1四半期 決算概要 (業態別)

参考資料

業態別実績 (概算値)

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期			2021年度 第1四半期		
	売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率
国内	906	63.1	7.0% (7.0%)	916	64.0	7.0% (7.0%)
海外	160	7.8	4.8% (5.4%)	222	12.8	5.8% (6.2%)
3PL	1,066	70.9	6.6% (6.8%)	1,138	76.7	6.7% (6.9%)
国内	62	▲ 1.4	- -	106	4.5	4.2% (5.2%)
海外	139	4.9	3.5% (4.0%)	256	12.1	4.7% (4.9%)
フォワーディング	201	3.5	1.8% (2.6%)	363	16.5	4.6% (5.0%)
国内	105	▲ 5.9	- -	130	3.2	2.4% (4.1%)
海外	65	▲ 0.4	- -	120	3.3	2.7% (2.8%)
オート	170	▲ 6.4	- -	251	6.5	2.6% (3.5%)
その他サービス	36	1.8	5.0% (5.0%)	30	2.6	8.7% (8.7%)
合計	1,473	69.8	4.7%	1,781	102.3	5.7%

※ () 内は顧客関連資産償却費を除く



Ⅱ. 中期経営計画（進捗）



「LOGISTEED 2021」のゴールと次期中期経営計画に向けて 地域・事業の領域を超えたエコシステム(経済圏)の形成・拡大

アジア圏3 PLリーディングカンパニーへ

- 日本での確固たるポジション構築
- 盤石な経営基盤の確立と増強
- アジアの地域リーダーへの進化
(日本とアジアの結節点)

キャッシュ・自己株式の機動的活用

- キャッシュ優先
- 自己株式消却 (随時)
- アライアンス、M&Aへの活用

① 戦略投資

- ・DX分野 (スマートウェアハウス・SSCV・SCDOS他)
- ・海外事業 (北米：トラック事業、インド：3 PL事業)
- ・環境投資 (欧州：インターモーダル、サーキュラーエコノミー、EV)

② M&A戦略

- ・フォワーディング事業強化
- ・アジア域内事業強化 (3 PL事業 (倉庫・輸配送))
- ・国内輸送事業強化

③ 上記を可能にする協創戦略：PEファンド・事業会社 (同業/DX)

【1Qトピックス】

自己株式の消却実施 ⇒ 東証プライム市場上場維持基準の適合

DX分野

- SSCV-Safety提供開始
- DX認定取得事業者に選定

国内事業

- 東日本第二メディカル
物流センターでの新技術導入

海外事業

- 北米:自動車関連顧客
構内物流運営
- 中国:自動化・省人化
設備導入の加速

環境取り組み

- 「日立物流グループ
環境中長期目標
2030/2050」を更新



新サービス「SSCV-Safety」提供開始（2021年7月12日リリース）

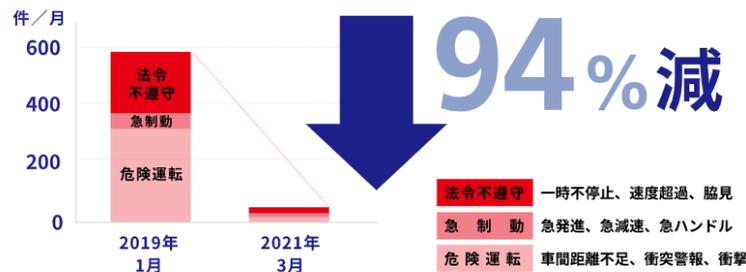


■ 主な特徴



■ 当社事業所における導入効果

【総インシデント(ヒヤリ・ハット)発生件数】



法令不遵守 一時不停止、速度超過、脇見
 急制動 急発進、急減速、急ハンドル
 危険運転 車間距離不足、衝突警報、衝突

- 運行前後と運行中の生体データと車両挙動などから取得した運転データをAIで分析
- ドライバーの「疲労」や「ストレス」を可視化し、漫然運転に起因する事故を未然に防止

**✓ 輸送事業者が抱える「ドライバー安全管理」の強化、
労働環境整備など社会課題の解決に貢献**



経済産業省の「DX認定取得事業者」に選定（2021年5月12日リリース）



※DX認定制度：「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DX推進において企業に求められる対応を定めた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する事業者を国が認定する制度

【中期経営計画(LOGISTEED 2021)におけるDX戦略】

1. 基本方針

✓CPS(Cyber Physical System)と協創による価値創造

2. 重点施策

- (1) 協創によりデータを価値に変えるエクスターナル(社外向け) DX
- (2) 業務を効率化しデータを集約するインターナル(社内向け) DX
- (3) DXを実現する組織づくり・人財
- (4) ITガバナンスの強化
- (5) DX関連の投資を継続
- (6) KPIの設定・管理によるDX分野でのPDCAサイクルの確立

CPS (Cyber Physical System)

仮想空間(サイバー)



ビッグデータ・AI解析

デジタルな答え
だけでは
フィジカルには
通用しない



DXによる見える化

アナログの知恵による
最適化

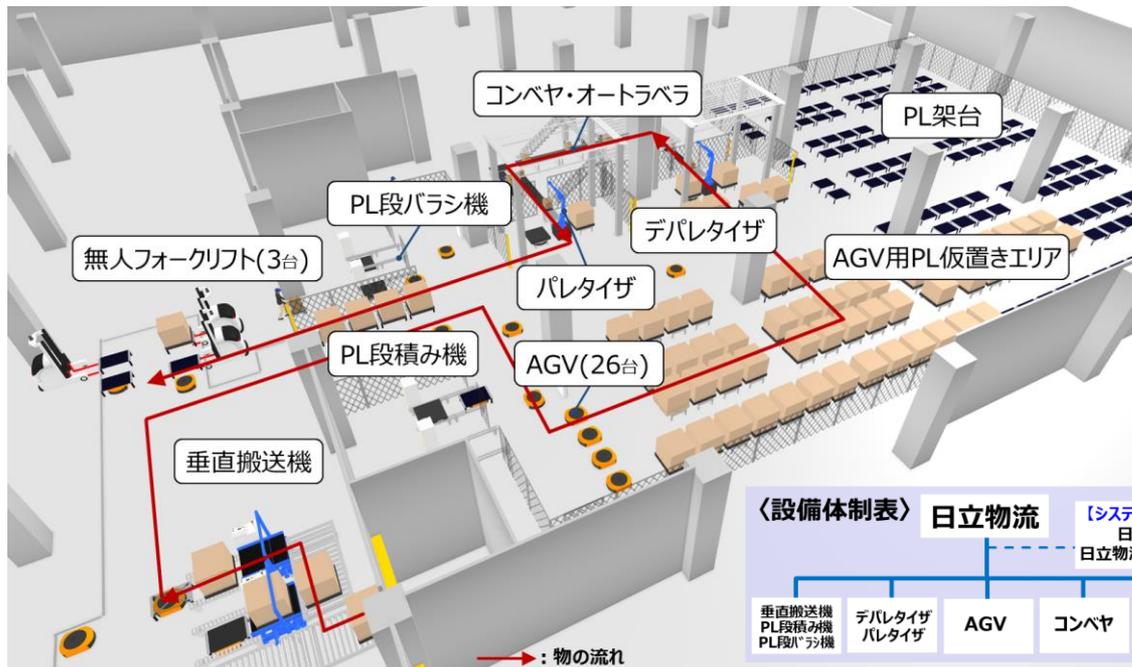


BtoB物流(国内3PL)市場
マーケットリーダーとしての
経験・ノウハウ

現場を動かす
深いアナログの知恵

東日本第二メディカル物流センター

【汎用物流センター向け「新ケース仕分け設備」の開発・導入】



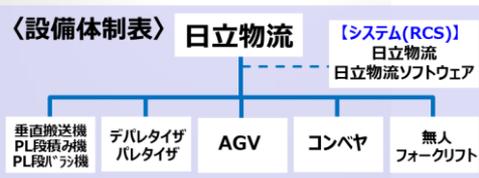
- ケース順建てをAGV※により実施
- パレット搬送～ケース仕分け～ステージングまでを完全無人化
- 複数顧客で設備シェアリング



新ケース仕分け設備
2021年9月～

※AGV：自動搬送車(Automated guided vehicle)

2021年2月稼働





北米と中国における取り組み

【北米：顧客工場の構内物流運営】 【中国：自動化・省人化設備導入の加速】

■ 自動車生産の上流工程の取り込み



2020年10月～立ち上げ

- 省人化オペレーションによる安全・品質・生産性の継続提供
- 事故リスクの低減
- 生産と物流が一体化した作業モデルの構築
(大量処理と正確性の追求)

- 高密度保管による外部倉庫使用面積縮小
- 作業ロケーションの可視化
- 高密度パレット保管 + 品質担保モデルの構築



パレット搬送AGV
2020年6月～



高密度水平自動搬送ラック
2021年4月～



「日立物流グループ環境中長期目標2030/2050」を更新（2021年7月）

CO₂
総排出量

(国内スコープ1+2※2)

■ 2030年度目標

基準年度比※1 **50%削減**

■ 2050年度努力目標

カーボンネットゼロをめざす

- 排出範囲：事業の運営により自家で消費したエネルギー起源のCO₂
- エネルギーの種類：電気・車両用燃料等

※1.基準年度：2013年度



水戸輸送センター

■ CO₂排出量削減の5つの手法

省エネ



- ・モーダルシフト
- ・SSCV、VC活動
- ・LED、エコカー等

電化



- ・電気自動車、燃料電池車等

創エネ



- ・太陽光パネル
- ・蓄電池等

排出権取引



- ・炭素税支払
- ・排出権取引等

再エネ



- ・省エネ事業者からの購入等

✓「省エネ」例：「SSCV-Smart」

- ・全国集中配車センター化による効率向上
- ・カーボンニュートラルへ取り組み強化



<参考> 第22回物流環境大賞「先進技術賞」を受賞（2021年7月5日リリース）

- 複数のEC事業者の物流作業を、1つのプラットフォームで運営
- 自動化・省人化設備、情報システム、保管・作業スペース、管理者・作業者をシェアリング
- EC物流に必要なデータ連携、在庫保管、梱包業務、発送業務をパッケージで提供

日立物流の EC物流向けシェアリング自動倉庫の概要
SMART:WAREHOUSE

✓ **CO₂排出量：**
従来比▲30%(74トﾝ/年)

※2. スコープの定義
 スコープ1：自社施設、車両等からエネルギーの使用に伴い、直接排出したCO₂
 スコープ2：自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO₂のうち、排出場所が他者施設のCO₂
 スコープ3：スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出

自己株式の消却（2021年5月20日リリース）

【自己株式の消却概要】

- 消却株式数：6,975,786株（消却前発行済株式総数に対する割合6.2%）
- 消却日：2021年6月4日

✓ 当社 流通株式比率：37.2%（2021年6月30日※現在）

⇒ 本消却の結果、東証プライム市場の上場維持基準の一つである

「流通株式比率35%以上」に適合（2021年7月30日東証判定結果通知）

※（東証）新市場移行基準日

＜参考＞

- ・消却後の発行済株式総数：104,800,928株
- ・消却後の自己株式数：20,927,359株
（消却後発行済株式総数に対する割合20.0%）



2021年7月30日

2021年度（2022年3月期） 第1四半期 決算説明資料

 株式会社 日立物流

HITACHI
Inspire the Next



物流は新領域へ

LOGISTEED